

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口1丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社  
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	20,849,159	20,930,152	15,860,471	11,339,725	11,709,128
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,001,566	2,428,785	1,094,649	1,620,157	2,175,411
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,625,257	1,243,819	146,921	1,677,902	2,556,091
包括利益 (千円)					3,249,062
純資産額 (千円)	18,682,816	19,446,516	17,919,781	16,225,013	12,975,772
総資産額 (千円)	24,328,348	23,836,345	21,627,368	19,615,661	16,425,372
1株当たり純資産額 (円)	1,219.17	1,269.07	1,169.44	1,058.84	846.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	106.06	81.17	9.59	109.50	166.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.79	81.58	82.86	82.71	79.00
自己資本利益率 (%)	9.06	6.52	0.79	9.83	17.51
株価収益率 (倍)	11.97	7.50	27.01	2.47	0.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,460,509	1,495,244	388,462	33,559	1,600,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,408	413,462	824,365	1,014,697	1,028,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,638	230,298	230,177	110,339	4,915
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,661,369	7,362,702	5,919,274	4,800,239	3,888,771
従業員数 (名)	519	522	548	581	595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期・第66期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期・第63期・第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	13,967,339	13,224,753	9,834,841	5,627,462	6,999,600
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,708,128	380,178	442,425	1,454,514	1,565,080
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	804,070	184,370	774,494	1,517,565	1,950,125
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	15,928,563	15,825,811	14,757,501	13,127,273	11,160,350
総資産額 (千円)	20,134,822	19,498,946	16,784,414	15,488,147	13,226,310
1株当たり純資産額 (円)	1,039.44	1,032.79	963.07	856.69	728.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	7.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	52.47	12.03	50.54	99.04	127.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.11	81.16	87.92	84.76	84.38
自己資本利益率 (%)	5.14	1.16	5.06	10.88	16.05
株価収益率 (倍)	24.19	50.62	5.12	2.73	1.26
配当性向 (%)	28.59	124.67	14.84		
従業員数 (名)	240	237	244	250	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期・第65期・66期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期・第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業(株)と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機(株)設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機(株)設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業(株)と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機(株)を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム(株)と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション(株)を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 (株)ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	持株会社 KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.に売却する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成されております。(株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1)複写機と(2)その他は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他1社より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

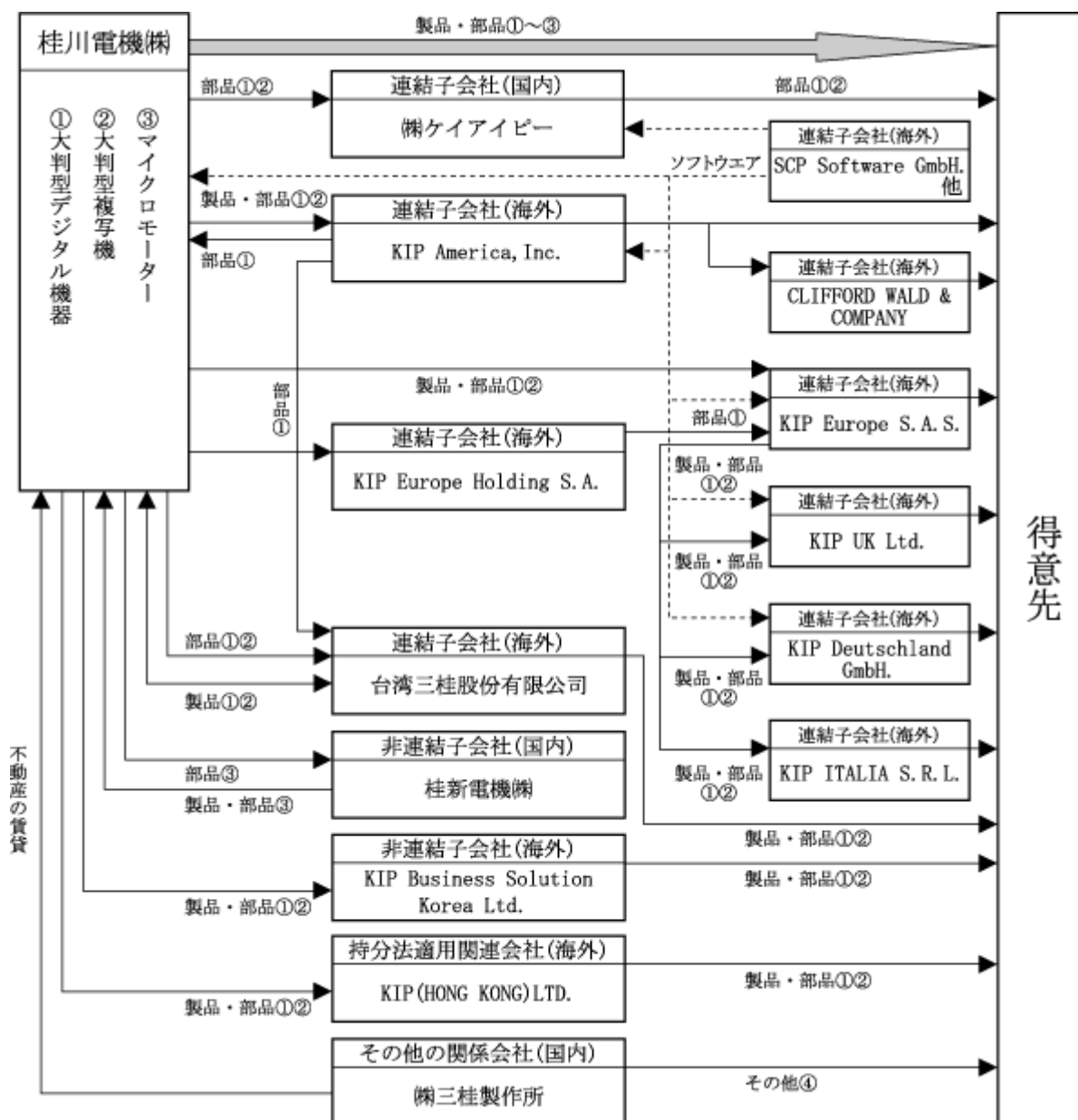
なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S.及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.を通じて販売されております。

#### (2) その他

マイクロモーター..... 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しており、桂新電機(株)で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三桂製作所 .....可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股? 有限公司..... 大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイピー .....大判型デジタル機器、大判型複写機の保守

KIP America, Inc. .... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

SCP Software GmbH.他1社...大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売

CLIFFORD WALD & COMPANY...大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Europe Holding S.A....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売・保守

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Deutschland GmbH. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機(株) ..... マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売しており ます。役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000 千円	複写機	100.0		当社の複写機を保守、販売しており ます。役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,5	Michigan U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 2名
SCP Software GmbH. (注)4	Aachen, Germany	110 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機のソフトウェアを開 発・販売しております。役員の兼 任
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任
KIP Europe Holding S.A. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	7,480 千ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)2,4,5	Courtaboeuf Cedex France	2,914 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任
KIP UK Ltd. (注)4	Northhampton shire U. K.	1,030千 英ポンド	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4	Monchengladbach Germany	240 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
KIP ITALIA S.R.L. (注)4	Mezzago, Italy	100 千ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可撓電線 管		33.7	当社は工場建物を賃借しており ます。役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」に  
ついては、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 KIP America, Inc.及びKIP Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が 10%を超えております。

主な損益情報等 KIP America, Inc.

売上高	4,435,890千円
経常利益	79,735千円
当期純利益	45,252千円
純資産額	3,628,230千円
総資産額	4,691,789千円

KIP Europe S.A.S.

売上高	3,006,985千円
経常損失( )	243,321千円
当期純損失( )	258,998千円
純資産額	113,586千円
総資産額	2,026,585千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	535
その他	3
全社(共通)	57
合計	595

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245	43.2	17.6	4,572

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	185
その他	3
全社(共通)	57
合計	245

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
 ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は好調な外需に支えられて輸出や生産の回復を背景にした設備投資の増加や、政府による景気刺激策等により、一部に緩やかながら景気回復基調や、雇用環境、所得環境の改善、設備投資意欲の持ち直しの兆しが見られましたが、後半はエコカー補助金制度の終了や、継続する円高の進行等により、景気回復のペースは減速いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、非常に広い範囲で多くの被害と被災者を出しただけでなく、原発等の問題は、今後の景気動向に甚大な影響を及ぼしかねない未曾有の危機に直面することとなり、その先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

一方、世界経済は、金融危機に端を発した世界景気低迷の影響も残る中、アジア新興国の景気拡大は好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。また、欧州においても一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られ先行きに不安を残しつつも、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、景気に持ち直し感が見え始めましたものの、企業の設備投資の抑制や経費削減が進み、国内外の需要は停滞感が強く、当社グループの主力商品である図面用大判型機種においても、商品への更なる付加価値の追加など、顧客の購入意欲をかき立てる新たな改革が求められ、また、管理ソフトウェアやCADシステム等との連携により、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事ができ、出力自体もモノクロと並行して、カラー化への要望がより強くなっております。

このような状況下で当社グループは、大判型プリンタ、モノクロ機、高速カラープリンタの販売に重点を置いて、新規顧客の開拓や、既存顧客への買替え需要の喚起を促し拡大に努めております。

当社グループとしましては、販売体制の一層の強化を図り、展示会等への出店など積極的な活動を展開してまいりましたが、国内外の企業の新規設備投資は未だ乏しく、為替相場の円高等の影響を受け、この結果、当連結会計年度の売上高は117億9百万円で、前連結会計年度に比べて3.3%の増収に留まりました。

また、利益面では、国内外での企業間競争の激化による製品価格の下落、原材料価格の上昇等で、当連結会計年度の営業損失は20億96百万円（前連結会計年度は16億8百万円の営業損失）、当期純損失は特別損失として固定資産の減損3億80百万円を計上したこと等により25億56百万円（前連結会計年度は16億77百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （複写機）

普通紙LEDフルカラー大判電子写真プリンタ KC-80 は、これまでカラー要求の強い欧州市場にて新たな顧客を掴む事が出来ました。当初同機種の市場での活用は高速フルカラー図面出力を想定しておりましたが、実際市場での使用優先はポスター等の出力など、商業印刷マーケットを含むグラフィック・エリア系で広く受入れられました。LED方式の低価格モデルのコピー・プリンタKIP700m、カラースキャン等の機能を搭載したKIP7100等、新製品を含めたモノクロ機種とLEDフルカラー大判電子写真プリンタ KC-80を中心に販売活動を展開いたしました。企業のコスト抑制意識による市場の需要回復が遅れ、この結果、当連結会計年度の売上高は115億80百万円（前連結会計年度は112億17百万円）で、前連結会計年度に比べて3.2%の増収に留まりました。営業損失は20億87百万円（前連結会計年度は15億88百万円の営業損失）となりました。

#### （その他）

その他事業のマイクロモーターは、自動車、船外機、農機具等の各種モーターに加え、新たに鉄道車両用のシートモーターなど量産品の販売と新規顧客のニーズに合わせた新規特注品、防水・防サビ等の品質向上やコストダウンの要望も考慮した特殊使用品など小ロットの注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

しかし、量産品は販売価格競争の影響を受け、当連結会計年度の売上高は1億28百万円（前連結会計年度は1億22百万円）で、前連結会計年度に比べて4.5%の増収となりましたが、営業損失は9百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して9億11百万円減少して38億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は16億円の減少（前連結会計年度は33百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費6億98百万円、仕入債務2億69百万円の減少による資金の増加等はありませんが、税金等調整前当期純損失25億35百万円、売上債権4億75百万円、たな卸資産3億10百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による結果、得られた資金は10億28百万円の増加（前連結会計年度は10億14百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出6億88百万円等の減少はありませんが、有価証券の売却による取得18億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4百万円（前連結会計年度は1億10百万円の減少）で、これは主に短期借入金4百万円の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	7,681,450	30.0
その他		
合計	7,681,450	30.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	11,411,026	0.0	299,474	36.2
その他	125,568	7.8	13,874	16.0
合計	11,536,594	0.1	313,349	35.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	11,580,925	3.2
その他	128,203	4.5
合計	11,709,128	3.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、海外の景気が緩やかな回復基調にありますが、為替相場における長引く円高や欧州経済の先行き、原油価格の高騰、東日本大震災が国内経済に与える影響等により先行き不透明で、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループは、デジタル機器だけでなく、ニーズに応えたソフト技術も携えて、開発・生産・販売などの多岐わたる戦略の見直しを行ない、価格競争力のある製品を市場に提供して、将来ともに信頼と成長を期待される企業としての経営基盤の構築を目指して邁進する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様のニーズや期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を進めております。

##### 1. 大判カラー機

大判カラー機におきましては、販売開始より大変ご好評を頂いております4色トナータイプの大判(A0)普通紙対応高速フルカラープリンタ KIP Color 80 において、プリンタの性能改良及びソフトウェアによる画像処理性能の改良を行い、色の再現性を大幅に改善いたしました。また、様々なファイルに対応したカラーマネージメントソフトウェアの機能拡充により、ご要望の多かった各種機能に対応し、利便性が大幅に向上いたしました。また、KIP Color 80の販売において、お客様からの各種の要望を踏まえ新たな展開に向け積極的に開発を進めております。

さらに、新たにUV硬化型タイプのインクを採用したワイドフォーマット・インクジェットプリンタKIP COLOR UV180j の開発を行い、KIP製品のラインアップに追加し、販売を開始いたしました。

##### 2. 大判モノクロ機

大判モノクロ機におきましては、一昨年よりデザインを一新し、シリーズ化を行ってまいりましたが、KIP9900、KIP7900、KIP7700に引き続きMFPタイプの KIP3100の機能、操作性を向上させました後継機KIP7100を開発し、販売を開始いたしました。さらに、ローボリューム向けのお客様向けに優れた操作性、省スペース、メンテナンス性を搭載しながらコンパクト設計のコンソールタイプMFP KIP700mの開発も行い、こちらも販売を開始いたしました。KIP700mにおきましては、ローコストコンパクト機でありながら、オプション追加により最大A2サイズのカット紙の自動給紙に対応したペーパートレイも追加可能となっております。また、KIP7100、KIP700m共に高性能カラスキャナーを搭載しており、KIP COLORソフトウェアによりネットワーク上に接続されているインクジェットプリンタ等を利用したカラーコピーシステムを構築でき、簡単に大判カラーコピーが可能となりました。さらに、USBドライブへのカラスキャン及びUSBドライブからのダイレクトプリント等も可能となり、操作性や利便性を大幅に向上させました。

##### 3. 環境対応

環境負荷の低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を進め環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。

さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改訂し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、仕入先企業や協力会社への協力要請等も随時実施しており製品製造全体での環境負荷の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、4億72百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日	増減( )率
資産の部	19,615,661千円	16,425,372千円	16.3%
負債の部	3,390,647千円	3,449,600千円	1.7%
純資産の部	16,225,013千円	12,975,772千円	20.0%

#### 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して31億90百万円減少し、164億25百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加1億70百万円がありました。現金及び預金の減少9億11百万円、有価証券の減少3億28百万円、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の減少3億44百万円で、前連結会計年度末に比して12億18百万円減少し、112億16百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減損による建物及び構築物の減少3億64百万円、工具器具備品の増加3億12百万円で、前連結会計年度末に比して40百万円減少し、16億99百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加3億42百万円等で、前連結会計年度末に比して2億79百万円減少し、8億35百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少14億92百万円、繰延税金資産の減少40百万円等により前連結会計年度末に比して16億52百万円減少し、26億73百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して58百万円増加し、34億49百万円となりました。

流動負債につきましては、その他の減少1億23百万円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加2億43百万円等により、前連結会計年度末に比して1億22百万円増加し、27億56百万円となりました。

固定負債につきましては、その他の減少41百万円、繰延税金負債の減少24百万円、役員退職慰労引当金の減少20百万円等により、前連結会計年度末に比して63百万円減少し、6億93百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比して32億49百万円減少し、129億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少25億56百万円によるものであります。

### (2) 経営成績

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減( )率
売上高	11,339,725千円	11,709,128千円	3.3%
営業損失( )	1,608,319千円	2,096,910千円	
経常損失( )	1,620,157千円	2,175,411千円	
当期純損失( )	1,677,902千円	2,556,091千円	

#### 売上高

主な要因といたしましては、LED方式の低価格モデルのコピー・プリンタKIP700m、カラスキャン等の機能を搭載したKIP7100等、新製品を含めたモノクロ機種とLEDフルカラー大判電子写真プリンタKC-80を中心に販売活動を展開いたしました。企業のコスト抑制意識による市場の需要回復が遅れ、この結果、当連結会計年度の売上高は117億9百万円（前連結会計年度は113億39百万円）で、前連結会計年度に比べて3.3%の増収に留まりました。

#### 営業損益

営業利益は、国内外での企業間競争の激化による製品価格の下落、原材料価格の上昇等で、企業収益の面で厳しい状況が続く。当連結会計年度は20億96百万円（前連結会計年度は16億8百万円の営業損失）となりました。

#### 経常損益

経常利益は、大幅な営業損失により当連結会計年度は21億75百万円の経常損失（前連結会計年度は16億200百万円の経常損失）となりました。

#### 当期純損益

当期純利益は、25億56百万円の純損失（前連結会計年度は16億77百万円の純損失）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億31百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) 複写機

当連結会計年度の主なものは、デジタル機器等製品の金型等生産用設備が6億24百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) その他

当連結会計年度の主なものは、モーター製品の金型生産用設備が1百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都大田区) (注)3	管理部門	管理設備	47,484	308	349,788 (950.75)		397,581	
本店 (東京都大田区) (注)3	全社 (共通)	賃貸用 不動産	160,742	609	( )		161,352	
村上工場 (新潟県村上市)	その他	生産設備	167,520		( )		167,520	
下丸子本社 (東京都大田区)	複写機 その他 管理部門	生産設備	29,093	15,107	( )	117,912	162,112	171
中条工場 (新潟県胎内市)	複写機	生産設備	153,189	9,096	151,712 (83.157)		313,998	74

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ケイ アイビー	国内販売 拠点 (東京都 大田区)	複写機	販売設備	2,610		( )	35,195	37,805	36

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂 (股)	台湾工場 (台湾省 桃園県)	複写機	生産設備	17,106	4,966	( )	461,766	483,839	55
KIP America, Inc.	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	9,321		( )	31,207	40,528	81
CLIFORD WALDAND & COMPANY	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	702		( )	19,884	20,586	14
KIP Europe S.A.S.	欧州販売 拠点 (France)	複写機	販売設備	11,446	300	( )	119,052	130,799	100
KIP U.K. Ltd.	英国販売 拠点 (U.K.)	複写機	販売設備	3,774		6,894 (0)	25,860	36,529	26
KIP Deutschland GmbH.	欧州販売 拠点 (Germany)	複写機	販売設備		1,540	( )	32,796	34,337	9
KIP ITALIA S.R. L.	欧州販売 拠点 (Italia)	複写機	販売設備	1,424		( )	5,937	7,362	7
SCP Software GmbH.	欧州販売 拠点 (Germany)	複写機	販売設備	138		( )	14,729	14,867	22

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品又は賃貸用不動産の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型117,520千円を含んでおります。  
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。  
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。  
4 在外子会社の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成22年12月31日現在の金額を記載しております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
下丸子本社 (東京都大田区)	複写機	事務所及 工場建物	建物	一式		年間賃借料 205,344	
" ( " )	"	販売生産管理	販売生産管理シ ステム	"	5年	34,470	15,376

在外子会社の状況

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
KIP America, Inc. (Michigan U.S.A.)	複写機	事務所	建物	一式		90,505	579,791
KIP U.K. Ltd. (Northamptonshire)	"	自動車	営業車	9台	3年	6,236	7,121

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注)「自己株式の利益による消却」によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	12	36	24	2	710	791	
所有株式数 (単元)		395	53	6,252	1,878	2	6,938	15,518	7,000
所有株式数 の割合(%)		2.54	0.34	40.29	12.11	0.01	44.71	100.00	

(注) 自己株式202,458株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に458株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NY 10036 (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	488	3.14
渡邊恒子	東京都世田谷区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		10,997	70.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	



【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目5-1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	780	178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	202,458		202,458	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、市場環境の悪化による業績への影響が大きく、前年度に引き続き大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であり、これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,440	1,490	730	315	280
最低(円)	775	609	235	215	115

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	202	237	205	205	194
最低(円)	208	180	190	188	190	115

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 昭和48年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成7年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成19年4月	当社入社 取締役エレメント部長 常務取締役 専務取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱ケイアイピー代表取締役社長 (現任) 桂新電機㈱代表取締役社長(現任) KIP America, Inc. 取締役会長(現 任) 台湾三桂股? 有限公司董事長(現 任) KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	事務機事業本 部長 兼 モーター事業 本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 昭和54年1月 平成12年9月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月	㈱三桂製作所入社 当社入社 特殊機器開発事業本部長 取締役 取締役事務機事業本部長 常務取締役事務機事業本部長 常務取締役事務機事業本部長兼 モーター事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	システム 管理部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 技術開発本部電気設計部長 技術開発推進副本部長 取締役 取締役システム管理部長兼技術開 発推進副本部長 取締役システム管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理 本部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 平成2年7月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 特許部長代理 法務部長代理 法務部長 取締役総務部長兼法務部長 取締役業務管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業統括 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成11年5月 平成12年9月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年10月 平成21年8月	㈱三桂製作所入社 当社入社 営業統括本部アメリカ販売部長代 理 営業本部アジア販売部長 取締役 取締役営業本部アメリカ販売部長 兼アジア販売部長 取締役営業本部長 取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機器開発 本部長	嶋崎 壽夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 平成12年9月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年6月 当社入社 特殊機器開発事業副本部長 特殊機器開発副本部長 特殊機器開発本部長 取締役特殊機器開発本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発推進 本部長	橘高 英治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 技術開発推進本部長付 取締役技術開発推進副本部長 取締役技術開発推進本部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		濱村 一夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年9月 平成15年6月 当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年1月 平成6年6月 平成7年10月 (株)三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) (株)三桂製作所代表取締役社長(現任)	(注)3	254
監査役		谷澤 裕人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成14年6月 (株)三桂製作所取締役プリカ事業部 技術部長 当社監査役(現任) (株)三桂製作所取締役プリカ事業部 長 (株)三桂製作所常務取締役(現任)	(注)4	
計						1,761

- (注) 1 監査役池田隆氏、谷澤裕人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、株式会社大阪証券取引所に対して、谷澤裕人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

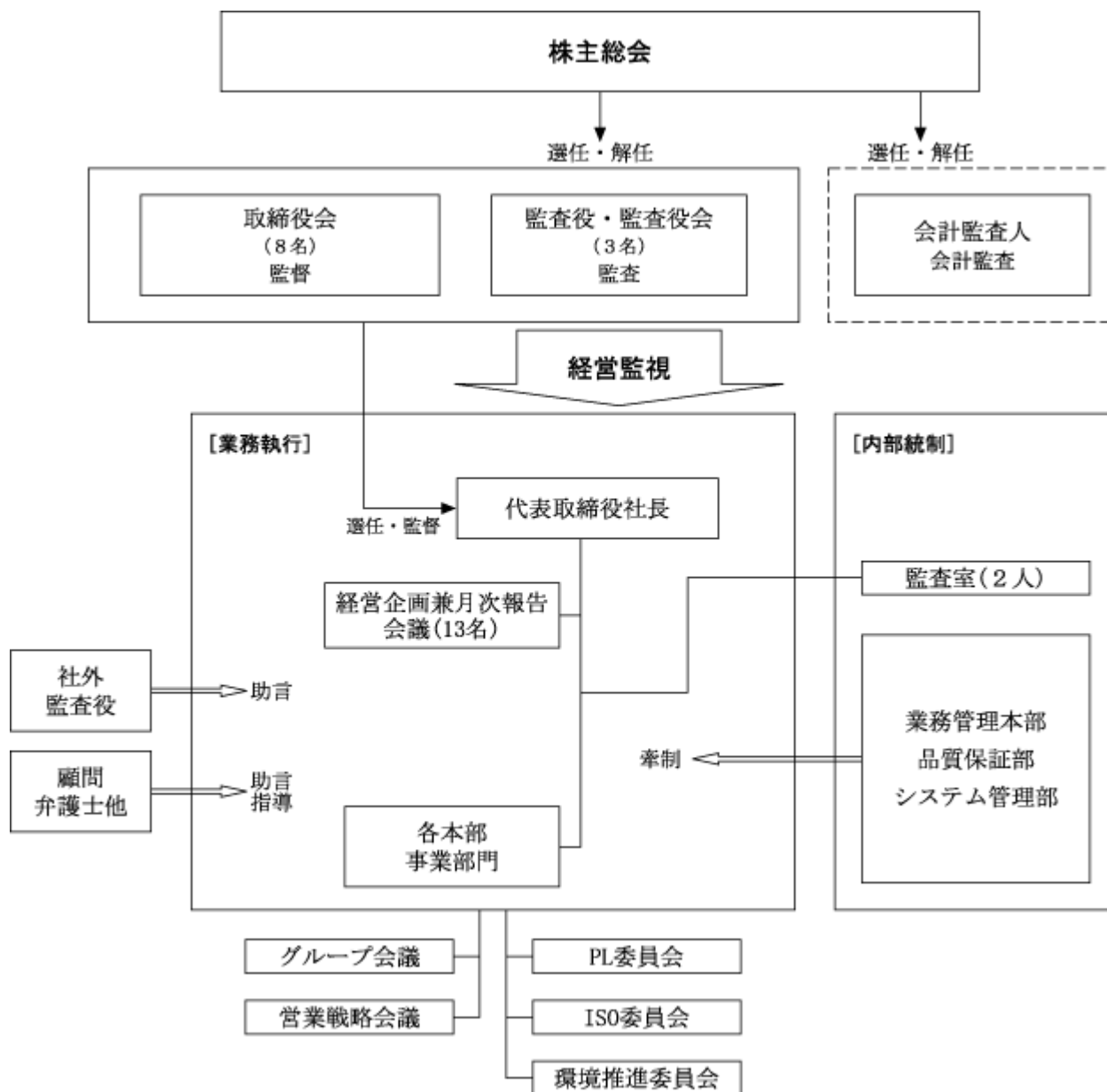
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は8名、監査役は3名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 5名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

## ヘ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所(その他の関係会社)代表取締役社長池田 隆氏及び常務取締役谷澤裕人氏であります。

池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子工場を賃借しております。

谷澤裕人氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が工場建物を賃借している以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、池田 隆氏及び谷澤裕人氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することと、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

## 役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	9	75,954
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,400
社外監査役	2	1,200
合計	12	82,554

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役8名、監査役3名であります。取締役の人員及び支給額には、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありまませんので含まれておりません。
- 3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、39,962千円、対象人員は5人であります。
- 4 役員賞与の支給はありません。
- 5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

## 役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 7銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 77,667千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	40,479	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,310	21,517	円滑な金融取引の維持
昭和情報機器(株)	82,000	14,350	継続的な取引関係維持
アルプス電気(株)	15,500	9,997	取引関係の発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	7,203	円滑な金融取引の維持
(株)T & Dホールディングス	300	663	円滑な金融取引の維持
KYSIS Corporation Ltd.	833	269	継続的な取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	33,876	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,310	16,050	円滑な金融取引の維持
アルプス電気(株)	15,500	12,384	取引関係の発展
昭和情報機器(株)	82,000	9,020	継続的な取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	5,644	円滑な金融取引の維持
(株)T & Dホールディングス	300	615	円滑な金融取引の維持
L & C P	415	75	継続的な取引関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		28,500	
連結子会社				
計	32,000		28,500	



**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、SCP Software GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬70,044千円、非監査業務に基づく報酬2,464千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬51,346千円、非監査業務に基づく報酬5,336千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,800,239	3,888,771
受取手形及び売掛金	2,366,095	2,536,212
有価証券	1,348,384	1,019,893
商品及び製品	1,654,440	1,880,510
仕掛品	332,064	154,532
原材料及び貯蔵品	1,590,350	1,423,021
繰延税金資産	72,300	67,679
その他	396,609	342,316
貸倒引当金	125,257	96,026
流動資産合計	12,435,227	11,216,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,890	1,674,387
減価償却累計額	1,210,279	1,230,575
建物及び構築物（純額）	808,611	443,812
機械装置及び運搬具	219,800	236,990
減価償却累計額	192,531	205,670
機械装置及び運搬具（純額）	27,269	31,320
工具、器具及び備品	4,102,925	4,674,189
減価償却累計額	3,730,044	3,988,790
工具、器具及び備品（純額）	372,880	685,399
土地	511,757	508,395
その他	57,639	70,919
減価償却累計額	38,653	40,423
その他（純額）	18,986	30,495
有形固定資産合計	1,739,505	1,699,423
無形固定資産		
ソフトウェア	85,421	37,656
のれん	772,749	430,146
その他	256,738	368,066
無形固定資産合計	1,114,909	835,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,342	1,799,258
繰延税金資産	108,222	67,628
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	351,332	362,261
賃貸用不動産（純額）	172,282	161,353
その他	780,471	671,227
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	4,326,019	2,673,168
固定資産合計	7,180,433	5,208,461
資産合計	19,615,661	16,425,372

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,384	1,665,663
未払法人税等	15,771	10,309
賞与引当金	128,013	103,538
設備関係支払手形及び設備関係未払金	24,592	67,376
繰延税金負債	34,384	24,267
その他	1,008,927	885,094
流動負債合計	2,634,074	2,756,249
固定負債		
繰延税金負債	112,623	88,231
退職給付引当金	275,393	298,546
役員退職慰労引当金	191,710	171,670
その他	176,845	134,902
固定負債合計	756,572	693,350
負債合計	3,390,647	3,449,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	8,155,577	5,599,486
自己株式	113,223	113,401
株主資本合計	17,453,604	14,897,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,000	12,618
為替換算調整勘定	1,232,591	1,908,944
その他の包括利益累計額合計	1,228,590	1,921,562
純資産合計	16,225,013	12,975,772
負債純資産合計	19,615,661	16,425,372

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,339,725	11,709,128
売上原価	1, 3 8,709,231	1, 3 10,123,950
売上総利益	2,630,493	1,585,178
販売費及び一般管理費	2, 3 4,238,812	2 3,682,088
営業損失( )	1,608,319	2,096,910
営業外収益		
受取利息	39,602	37,533
受取配当金	3,763	3,572
持分法による投資利益	23,335	11,336
不動産賃貸収入	44,787	19,216
助成金収入	31,842	-
雑収入	50,691	21,244
営業外収益合計	194,022	92,903
営業外費用		
支払利息	5,406	16,242
不動産賃貸費用	34,057	16,394
為替差損	140,849	138,351
雑損失	25,547	415
営業外費用合計	205,861	171,404
経常損失( )	1,620,157	2,175,411
特別利益		
前期損益修正益	-	4 18,621
固定資産売却益	4 32	5 8,360
特別利益合計	32	26,982
特別損失		
固定資産売却損	5 242	-
固定資産除却損	6 4,364	6 6,115
投資有価証券評価損	464	193
減損損失	-	7 380,652
特別退職金	13,162	-
特別損失合計	18,233	386,961
税金等調整前当期純損失( )	1,638,358	2,535,389
法人税、住民税及び事業税	53,295	46,762
法人税等調整額	13,750	26,061
法人税等合計	39,544	20,701
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,556,091
当期純損失( )	1,677,902	2,556,091

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,556,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,619
為替換算調整勘定	-	676,352
その他の包括利益合計	-	2 692,971
包括利益	-	1 3,249,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,249,062
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,948,406	8,155,577
当期変動額		
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失( )	1,677,902	2,556,091
当期変動額合計	1,792,828	2,556,091
当期末残高	8,155,577	5,599,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	113,201	113,223
当期変動額		
自己株式の取得	21	178
当期変動額合計	21	178
当期末残高	113,223	113,401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,246,454	17,453,604
当期変動額		
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失( )	1,677,902	2,556,091
自己株式の取得	21	178
当期変動額合計	1,792,849	2,556,269
当期末残高	17,453,604	14,897,334

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	16,619
当期変動額合計	2,283	16,619
当期末残高	4,000	12,618
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,328,389	1,232,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,798	676,352
当期変動額合計	95,798	676,352
当期末残高	1,232,591	1,908,944
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,326,672	1,228,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,081	692,971
当期変動額合計	98,081	692,971
当期末残高	1,228,590	1,921,562
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,919,781	16,225,013
当期変動額		
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失（ ）	1,677,902	2,556,091
自己株式の取得	21	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,081	692,971
当期変動額合計	1,694,767	3,249,241
当期末残高	16,225,013	12,975,772



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,638,358	2,535,389
減価償却費	365,358	698,675
減損損失	-	380,652
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,586	8,065
賞与引当金の増減額( は減少)	56,672	24,475
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,585	26,599
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,401	20,040
受取利息及び受取配当金	43,366	41,105
支払利息	5,406	16,242
為替差損益( は益)	95,339	386,779
持分法による投資損益( は益)	23,335	11,336
投資有価証券評価損益( は益)	464	-
固定資産除売却損益( は益)	4,574	2,245
売上債権の増減額( は増加)	675,036	475,170
たな卸資産の増減額( は増加)	2,008,638	310,998
仕入債務の増減額( は減少)	1,168,569	269,839
その他	36,339	25,262
小計	47,074	1,624,776
利息及び配当金の受取額	44,486	44,128
利息の支払額	5,406	16,242
法人税等の還付額	55,402	42,201
法人税等の支払額	80,967	46,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,559	1,600,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の売却による収入	-	1,836,303
有形固定資産の取得による支出	167,333	688,511
有形固定資産の売却による収入	3,662	17,722
無形固定資産の取得による支出	-	29,855
子会社株式の取得による支出	732,797	89,524
関係会社株式の増資による支出	-	18,325
投資有価証券の償還による収入	1,000,032	-
貸付けによる支出	39,098	-
貸付金の回収による収入	6,600	6,000
その他	85,763	5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,697	1,028,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,025	4,807
自己株式の取得による支出	21	178
配当金の支払額	115,080	204
その他	263	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,339	4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,562	334,318
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,119,034	911,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,274	4,800,239
現金及び現金同等物の期末残高	4,800,239	3,888,771

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名            台湾三桂股? 有限公司            株式会社ケイアイピー            KIP America, Inc.            KIP Europe Holding S.A.            KIP Europe S.A.S.            KIP Deutschland GmbH.            KIP UK Ltd.            SCP Software GmbH.            当連結会計年度より株式を取得した Editions Solutions &amp; Systems SA. (現KIP Europe S.A.S.)及び重要性が増したKIP Deutschland GmbH. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            桂新電機株式会社            KIP Business Solution Korea Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            台湾三桂股? 有限公司            株式会社ケイアイピー            KIP America, Inc.            KIP Europe Holding S.A.            KIP UK Ltd.            KIP Deutschland GmbH.            KIP Europe S.A.S.            KIP ITALIA S.R.L.            CLIFFORD WALD &amp; COMPANY            SCP Software GmbH.            当連結会計年度よりKIP ITALIA S.R.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、CLIFFORD WALD &amp; COMPANY につきましては、当連結会計年度より株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            桂新電機株式会社            KIP Business Solution Korea Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法適用会社名            KIP(HONG KONG)LTD.            (持分法を適用していない理由)            持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法適用会社名            KIP(HONG KONG)LTD.            (持分法を適用していない理由)            同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.、KIP UK Ltd.、及びSCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。            当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD &amp; COMPANY及びSCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。            当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品・貯蔵品          当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法</p> <p>製品          当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品          当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法</p> <p>原材料          当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)          平成10年3月31日以前に取得したもの          旧定率法によっております。          平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          旧定額法によっております。          平成19年4月1日以降に取得したもの          定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品・貯蔵品          同左</p> <p>製品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)          平成10年3月31日以前に取得したもの          旧定率法によっております。          平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          旧定額法によっております。          平成19年4月1日以降に取得したもの          定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。                      在外子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～50年                      機械装置 5～7年                      工具、器具及び備品 2～10年                      また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産                      平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は50年であります。</p> <p>(ニ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。                      在外子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 5～50年                      機械装置 5～7年                      工具、器具及び備品 2～10年                      また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)賃貸用不動産                      同左</p> <p>(ニ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金                      子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金                      当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引                      ヘッジ対象 外貨建売上債権                      ヘッジ方針                      為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。                      ヘッジ有効性の評価方法                      同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                      5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 196,862千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 221,590千円
2 輸出手形割引高 19,360千円	2 輸出手形割引高 17,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 61,995千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102,631千円
2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 114,292千円 役員報酬 100,602千円 給料及び手当 1,545,161千円 賞与引当金繰入額 35,637千円 退職給付費用 28,159千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,780千円 法定福利費 441,692千円 交通費 239,986千円 減価償却費 127,221千円 支払手数料 281,820千円 貸倒引当金繰入額 18,589千円	2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 60,639千円 役員報酬 84,354千円 給料及び手当 1,256,486千円 賞与引当金繰入額 30,270千円 退職給付費用 31,080千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,100千円 法定福利費 357,292千円 交通費 232,416千円 減価償却費 163,454千円 支払手数料 168,208千円 貸倒引当金繰入額 5,659千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,853千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(32千円)の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(242千円)の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、建物設備(4,142千円)、工具、器具及び備品(222千円)であります。</p>	<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,303千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益18,621千円は、過年度に買収した Editions Solutions &amp; Systemes SA.(現KIP Europe S.A.S)について、当連結会計年度中に評価額が最終的に確定し、すでに計上したのれん等の修正額として特別利益に計上したものであります。</p> <p>5 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(8,360千円)の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、建物設備(2,604千円)、工具、器具及び備品(3,510千円)であります。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産</td> </tr> <tr> <td>新潟県 胎内市</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 事務機器事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(380,652千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。</p> <p>(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>298,222</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,644</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,750</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,652</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 大田区	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産	新潟県 胎内市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産	新潟県 村上市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物	種類	金額(千円)	建物	298,222	構築物	5,644	工具器具備品	21,027	ソフトウェア	30,750	電話加入権	2,204	リース資産	22,802	合計	380,652
場所	用途	種類																											
東京都 大田区	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産																											
新潟県 胎内市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産																											
新潟県 村上市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物																											
種類	金額(千円)																												
建物	298,222																												
構築物	5,644																												
工具器具備品	21,027																												
ソフトウェア	30,750																												
電話加入権	2,204																												
リース資産	22,802																												
合計	380,652																												



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,579,821千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,579,821千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,283千円
為替換算調整勘定	95,798千円
計	98,081千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,598	80		201,678

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,925	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,678	780		202,458

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,800,239千円	現金及び預金勘定 3,888,771千円
現金及び現金同等物 4,800,239千円	現金及び現金同等物 3,888,771千円
連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
連結範囲の変更により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	連結範囲の変更により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
流動資産 1,050,802千円	流動資産 73,013千円
固定資産 796,738千円	固定資産 99,663千円
流動負債 748,812千円	流動負債 44,759千円
固定負債 249,762千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 及び 備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,736千円</td> <td>113,297千円</td> <td>143,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,776千円</td> <td>47,176千円</td> <td>60,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円	期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 及び 備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,823千円</td> <td>46,800千円</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,102千円</td> <td>30,718千円</td> <td>41,821千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>6,720千円</td> <td>16,081千円</td> <td>22,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円	減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円	減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円	期末残高相当額	千円	千円	千円
	工具 器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																																		
減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円																																		
期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円																																		
	工具 器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円																																		
減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円																																		
減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円																																		
期末残高相当額	千円	千円	千円																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																				
1年内 40,613千円	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年超 21,884千円	1年内 12,822千円																																				
合計 62,497千円	1年超 9,525千円																																				
	合計 22,348千円																																				
	リース資産減損勘定の残高 22,802千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 42,344千円	支払リース料 41,324千円																																				
減価償却費相当額 40,610千円	減価償却費相当額 39,625千円																																				
支払利息相当額 1,387千円	支払利息相当額 712千円																																				
	減損損失 22,802千円																																				
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの																																				
のに係る未経過リース料	のに係る未経過リース料																																				
1年内 137,699千円	1年内 149,059千円																																				
1年超 660,250千円	1年超 574,554千円																																				
合計 797,950千円	合計 723,613千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。また、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は毎月の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,800,239	4,800,239	
(2) 受取手形及び売掛金	2,366,095	2,366,095	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	94,479	94,479	
資産計	7,260,815	7,260,815	
(4) 支払手形及び買掛金	1,422,384	1,422,384	
負債計	1,422,384	1,422,384	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	347,899
リザーブ・ファンド	1,000,484
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	2,500,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
非上場株式	196,862

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,800,239			
受取手形及び売掛金	2,366,095			
債券 その他			1,500,000	1,500,000
合計	7,166,335		1,500,000	1,500,000

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,888,771	3,888,771	
(2) 受取手形及び売掛金	2,536,212	2,536,212	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	77,667	77,667	
資産計	6,502,651	6,502,651	
(4) 支払手形及び買掛金	1,665,663	1,665,663	
負債計	1,665,663	1,665,663	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	44,844
リザーブ・ファンド	975,049
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	1,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
非上場株式	221,590

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,888,771			
受取手形及び売掛金	2,536,212			
債券 その他			1,500,000	
合計	6,424,984		1,500,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,717	20,495	18,222
小計	38,717	20,495	18,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,762	69,983	14,221
小計	55,762	69,983	14,221
合計	94,479	90,479	4,000

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

なお、当連結会計年度において464千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,435	13,879	14,555
小計	28,435	13,879	14,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,231	76,405	27,173
小計	49,231	76,405	27,173
合計	77,667	90,285	12,618

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

なお、当連結会計年度において193千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,336,125千円
ロ 年金資産	805,006千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	531,120千円
ニ 未認識数理計算上の差異	255,727千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	275,393千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	60,774千円
ロ 利息費用	27,484千円
ハ 期待運用収益	21,591千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	54,610千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	121,278千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,356,976千円
ロ 年金資産	847,451千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	509,526千円
ニ 未認識数理計算上の差異	210,979千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	298,546千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	64,927千円
ロ 利息費用	26,711千円
ハ 期待運用収益	24,170千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,649千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	117,117千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75% ~ 5.0%
ハ 期待運用収益率	2.0% ~ 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">131,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,407千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,291千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">228,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">72,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">34,384千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,819千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,710千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,355千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,076,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,764千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,412,379千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,298,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">113,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">5,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,222千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">18,654千円</td></tr> <tr><td>連結開始時点の時価差額</td><td style="text-align: right;">94,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">118,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">112,623千円</td></tr> </table>	たな卸資産	131,551千円	貸倒引当金	3,407千円	未払費用	23,296千円	賞与引当金	51,832千円	その他	18,291千円	小計	228,378千円	評価性引当額	156,078千円	繰延税金資産計	72,300千円	たな卸資産	34,384千円	繰延税金負債計	34,384千円	減損損失	5,819千円	投資有価証券評価損	92,710千円	ゴルフ会員権評価損	5,355千円	投資損失引当金	10,081千円	貸倒引当金	566千円	繰越欠損金	1,076,976千円	退職給付引当金	103,480千円	役員退職慰労引当金	77,623千円	その他	39,764千円	小計	1,412,379千円	評価性引当額	1,298,775千円	繰延税金資産計	113,603千円	繰延税金負債との相殺	5,381千円	繰延税金資産の純額	108,222千円	建物圧縮記帳積立金	18,654千円	連結開始時点の時価差額	94,780千円	その他	4,570千円	繰延税金負債計	118,005千円	繰延税金資産との相殺	5,381千円	繰延税金負債の純額	112,623千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">155,458千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,928千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">227,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">67,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155,919千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,788千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,355千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,613,669千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,071,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,998,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">72,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,628千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">17,814千円</td></tr> <tr><td>連結開始時点の時価差額</td><td style="text-align: right;">71,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">93,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">88,231千円</td></tr> </table>	たな卸資産	155,458千円	貸倒引当金	2,200千円	未払費用	13,742千円	賞与引当金	41,922千円	その他	13,928千円	小計	227,252千円	評価性引当額	159,572千円	繰延税金資産計	67,679千円	たな卸資産	24,267千円	繰延税金負債計	24,267千円	減損損失	155,919千円	投資有価証券評価損	92,788千円	ゴルフ会員権評価損	5,355千円	投資損失引当金	10,081千円	貸倒引当金	566千円	繰越欠損金	1,613,669千円	退職給付引当金	100,230千円	役員退職慰労引当金	69,509千円	その他	23,473千円	小計	2,071,595千円	評価性引当額	1,998,924千円	繰延税金資産計	72,670千円	繰延税金負債との相殺	5,041千円	繰延税金資産の純額	67,628千円	建物圧縮記帳積立金	17,814千円	連結開始時点の時価差額	71,009千円	その他	4,449千円	繰延税金負債計	93,273千円	繰延税金資産との相殺	5,041千円	繰延税金負債の純額	88,231千円
たな卸資産	131,551千円																																																																																																																								
貸倒引当金	3,407千円																																																																																																																								
未払費用	23,296千円																																																																																																																								
賞与引当金	51,832千円																																																																																																																								
その他	18,291千円																																																																																																																								
小計	228,378千円																																																																																																																								
評価性引当額	156,078千円																																																																																																																								
繰延税金資産計	72,300千円																																																																																																																								
たな卸資産	34,384千円																																																																																																																								
繰延税金負債計	34,384千円																																																																																																																								
減損損失	5,819千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	92,710千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,355千円																																																																																																																								
投資損失引当金	10,081千円																																																																																																																								
貸倒引当金	566千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,076,976千円																																																																																																																								
退職給付引当金	103,480千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	77,623千円																																																																																																																								
その他	39,764千円																																																																																																																								
小計	1,412,379千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,298,775千円																																																																																																																								
繰延税金資産計	113,603千円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	5,381千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	108,222千円																																																																																																																								
建物圧縮記帳積立金	18,654千円																																																																																																																								
連結開始時点の時価差額	94,780千円																																																																																																																								
その他	4,570千円																																																																																																																								
繰延税金負債計	118,005千円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	5,381千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	112,623千円																																																																																																																								
たな卸資産	155,458千円																																																																																																																								
貸倒引当金	2,200千円																																																																																																																								
未払費用	13,742千円																																																																																																																								
賞与引当金	41,922千円																																																																																																																								
その他	13,928千円																																																																																																																								
小計	227,252千円																																																																																																																								
評価性引当額	159,572千円																																																																																																																								
繰延税金資産計	67,679千円																																																																																																																								
たな卸資産	24,267千円																																																																																																																								
繰延税金負債計	24,267千円																																																																																																																								
減損損失	155,919千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	92,788千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,355千円																																																																																																																								
投資損失引当金	10,081千円																																																																																																																								
貸倒引当金	566千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,613,669千円																																																																																																																								
退職給付引当金	100,230千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	69,509千円																																																																																																																								
その他	23,473千円																																																																																																																								
小計	2,071,595千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,998,924千円																																																																																																																								
繰延税金資産計	72,670千円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	5,041千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	67,628千円																																																																																																																								
建物圧縮記帳積立金	17,814千円																																																																																																																								
連結開始時点の時価差額	71,009千円																																																																																																																								
その他	4,449千円																																																																																																																								
繰延税金負債計	93,273千円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	5,041千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	88,231千円																																																																																																																								
前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結事業年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Editions Solutions & Systemes SA

事業の内容 大判型プリンターの販売・保守

企業結合を行った主な理由

欧州市場における販売網の拡充による業容の拡大及び保守の基盤強化のためであります。

企業結合日 平成21年 4月30日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 KIP Europe S.A.S.

取得した議決権比率 100%

- (2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年 4月30日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 594,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 7,298千円

取得原価 601,298千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん の金額 389,902千円

発生原因

Editions Solutions & Systemes SA (現KIP Europe S.A.S.) の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる定額法(均等償却)

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 903,067千円

固定資産 523,457千円

資産合計 1,426,525千円

流動負債 601,410千円

固定負債 234,637千円

負債合計 836,047千円

- (6) 一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

- (7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	655,899千円
営業損失	18,936千円
税金等調整前当期純損失	63,976千円
当期純損失	66,092千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、平成21年1月1日から平成21年12月31日の取得企業の損益計算書を基礎として、当社が連結により算定した売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記事項(7)については、監査証明を受けておりません。

2. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KIP Deutschland GmbH.

事業の内容 大判型複写機・大判型プリンターの販売

企業結合を行った主な理由

欧州市場における販売網の拡充による業容の拡大及び基盤強化のためであります。

企業結合日 平成21年1月31日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 KIP Deutschland GmbH.

取得した議決権比率 100%

- (2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月31日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 250,800千円

取得原価 250,800千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 250,320千円

発生原因

KIP Deutschland GmbH.の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる定額法(均等償却)

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 147,734千円

固定資産 273,281千円

資産合計 421,016千円

流動負債 147,401千円

固定負債 15,125千円

負債合計 162,527千円

- (6) 一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. パーチェス法の適用

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したEditions Solutions & Systemes SA (現KIP Europe S.A. S.) の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
無形固定資産	172,496千円
繰延税金資産	57,492千円
合計	115,003千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

複写機事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,243,851	4,529,116	3,563,868	2,888	11,339,725		11,339,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,042,038	189,975	10,737	1,882,539	5,125,290	(5,125,290)	
計	6,285,889	4,719,092	3,574,606	1,885,428	16,465,016	(5,125,290)	11,339,725
営業費用	7,037,726	4,601,506	3,980,554	1,982,607	17,602,394	(4,654,349)	12,948,044
営業利益	751,836	117,585	405,947	97,178	1,137,377	(470,941)	1,608,319
資産	6,151,331	4,136,907	4,274,535	1,166,136	15,728,911	3,886,749	19,615,661

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ...フランス・イギリス
- (3) アジア.....台湾

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,941千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,325,821千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 は営業損失を示しております。

【海外売上高】

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	4,969,505	3,529,706	932,226	9,431,438
連結売上高(千円)				11,339,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	31.1	8.2	83.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ...フランス他
- (3) その他.....中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
2,053,424	4,552,064	3,701,826	1,401,813	11,709,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,079,019	61,119	223,900	335,383	1,699,423

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
減損損失	380,652		380,652		380,652

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
当期償却額	160,077		160,077		160,077
当期末残高	430,146		430,146		430,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	本社建物の 賃貸	222,144	敷金	561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

本社建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	本社建物の 賃貸(注)	205,334	敷金	561,069

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

本社建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058円84銭	1株当たり純資産額	846円84銭
1株当たり当期純損失金額	109円50銭	1株当たり当期純損失金額	166円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,225,013	12,975,772
普通株式に係る純資産額(千円)	16,225,013	12,975,772
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,322

2 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	1,677,902	2,556,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失( )(千円)	1,677,902	2,556,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,717,815	2,778,428	2,990,015	3,222,868
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	715,976	452,512	619,445	747,455
四半期純損失金額 (千円)	726,193	438,835	608,502	782,559
1株当たり四半期 純損失金額(円)	47.39	28.64	39.71	51.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,489	585,093
受取手形	125,022	171,795
売掛金	2,587,278 <sub>1</sub>	3,347,709 <sub>1</sub>
有価証券	1,348,384	1,019,893
製品	92,490	263,436
仕掛品	319,172	145,366
原材料及び貯蔵品	664,044	576,258
未収入金	670,136 <sub>1</sub>	898,634 <sub>1</sub>
未収消費税等	46,470	37,479
その他	42,936	13,140
流動資産合計	7,608,424	7,058,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,236	1,388,013
減価償却累計額	940,496	998,105
建物(純額)	745,740	389,907
構築物	123,817	118,172
減価償却累計額	106,953	110,792
構築物(純額)	16,863	7,380
機械及び装置	172,507	185,480
減価償却累計額	157,730	163,877
機械及び装置(純額)	14,776	21,603
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	22,347	23,831
車両運搬具(純額)	4,393	2,909
工具、器具及び備品	2,724,193	2,809,362
減価償却累計額	2,619,246	2,691,450
工具、器具及び備品(純額)	104,947	117,912
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,388,221	1,041,213
無形固定資産		
ソフトウェア	32,085	-
電話加入権	2,204	-
無形固定資産合計	34,289	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3,094,479	1,577,667
関係会社株式	2,611,993	2,630,318
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	351,332	362,261
賃貸用不動産(純額)	172,282	161,353
長期未収入金	-	184,257
敷金	562,050 <sub>1</sub>	562,288 <sub>1</sub>
その他	42,654	36,654
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	6,457,212	5,126,290
固定資産合計	7,879,723	6,167,503

資産合計

15,488,147

13,226,310

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	648,556	706,615
買掛金	911,639	573,345
未払金	114,973	102,568
未払費用	49,877	50,051
未払法人税等	14,141	18,038
前受金	7,584	-
預り金	20,685	19,605
賞与引当金	118,263	92,788
設備関係支払手形	15,429	54,789
設備関係未払金	7,207	5,807
その他	3,318	14,606
流動負債合計	1,911,678	1,638,217
固定負債		
繰延税金負債	13,272	12,772
退職給付引当金	180,769	177,796
役員退職慰労引当金	187,790	166,650
長期預り保証金	67,364	60,804
その他	-	9,719
固定負債合計	449,196	427,742
負債合計	2,360,874	2,065,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27,416	26,182
別途積立金	4,950,000	3,450,000
繰越利益剰余金	1,464,170	1,913,062
利益剰余金合計	3,825,246	1,875,120
自己株式	113,223	113,401
株主資本合計	13,123,273	11,172,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,000	12,618
評価・換算差額等合計	4,000	12,618
純資産合計	13,127,273	11,160,350
負債純資産合計	15,488,147	13,226,310

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3 5,627,462	3 6,999,600
売上原価		
製品期首たな卸高	310,544	92,490
当期製品仕入高	3 120,550	3 18,727
当期製品製造原価	1. 3. 4 5,707,526	1. 3. 4 7,520,005
合計	6,138,621	7,631,223
製品期末たな卸高	92,490	263,436
売上原価合計	6,046,130	7,367,787
売上総損失 ( )	418,667	368,187
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	38,667	49,115
役員報酬	94,365	82,554
給料及び手当	269,538	280,812
賞与	16,386	27,278
賞与引当金繰入額	32,137	26,570
退職給付費用	20,770	24,962
役員退職慰労引当金繰入額	10,860	-
福利厚生費	53,526	57,303
交通費	37,349	42,886
租税公課	28,459	28,547
減価償却費	17,314	21,478
賃借料	107,665	110,370
支払手数料	77,824	85,964
雑費	135,732	124,404
販売費及び一般管理費合計	4 940,597	962,248
営業損失 ( )	1,359,264	1,330,435
営業外収益		
受取利息	22,303	18,773
受取配当金	3 7,081	3,572
不動産賃貸収入	3 72,224	3 38,815
助成金収入	31,842	-
雑収入	4,142	5,924
営業外収益合計	137,593	67,086
営業外費用		
支払利息	-	21
不動産賃貸費用	52,488	33,116
為替差損	180,262	268,587
雑損失	92	5
営業外費用合計	232,843	301,730
経常損失 ( )	1,454,514	1,565,080

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8,360
特別利益合計	-	8,360
特別損失		
固定資産除却損	2 4,050	2 115
投資有価証券評価損	464	193
関係会社株式売却損	40,962	-
特別退職金	13,162	-
減損損失	-	5 380,652
特別損失合計	58,639	380,961
税引前当期純損失( )	1,513,154	1,937,681
法人税、住民税及び事業税	10,671	12,944
法人税等調整額	6,260	499
法人税等合計	4,410	12,444
当期純損失( )	1,517,565	1,950,125

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 4月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		3,908,505	66.5		5,352,233	72.9
労務費			1,085,896	18.5		1,024,878	14.0
経費							
試作材料費			221,693			160,650	
減価償却費			136,913			226,865	
外注加工費			31,503			13,175	
リース料			8,715			7,900	
その他	2	487,260	886,085	15.0	560,497	969,088	13.1
当期総製造費用			5,880,487	100.0		7,346,199	100.0
期首仕掛品たな卸高			146,211			319,172	
計			6,026,699			7,665,372	
期末仕掛品たな卸高			319,172			145,366	
当期製品製造原価			5,707,526			7,520,005	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が86,967千円及び退職給付費用78,659千円が含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が64,069千円及び退職給付費用78,604千円が含まれております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	28,708	27,416
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,291	1,233
当期変動額合計	1,291	1,233
当期末残高	27,416	26,182
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,550,000	4,950,000
別途積立金の取崩	600,000	1,500,000
当期変動額合計	600,000	1,500,000
当期末残高	4,950,000	3,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	432,971	1,464,170
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	1,500,000
剰余金の配当	114,925	-
建物圧縮積立金の取崩	1,291	1,233
当期純損失( )	1,517,565	1,950,125
当期変動額合計	1,031,198	448,891
当期末残高	1,464,170	1,913,062



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,457,736	3,825,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失( )	1,517,565	1,950,125
当期変動額合計	1,632,490	1,950,125
当期末残高	3,825,246	1,875,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	113,201	113,223
当期変動額		
自己株式の取得	21	178
当期変動額合計	21	178
当期末残高	113,223	113,401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,755,785	13,123,273
当期変動額		
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失( )	1,517,565	1,950,125
自己株式の取得	21	178
当期変動額合計	1,632,511	1,950,304
当期末残高	13,123,273	11,172,968
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	16,619
当期変動額合計	2,283	16,619
当期末残高	4,000	12,618
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	16,619
当期変動額合計	2,283	16,619
当期末残高	4,000	12,618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,757,501	13,127,273
当期変動額		
剰余金の配当	114,925	-
当期純損失( )	1,517,565	1,950,125
自己株式の取得	21	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	16,619
当期変動額合計	1,630,228	1,966,923
当期末残高	13,127,273	11,160,350

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) 賃貸用不動産                      平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は50年であります。</p> <p>(4) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) 賃貸用不動産                      同左</p> <p>(4) リース資産                      同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	関係会社に対する債権・債務	1	関係会社に対する債権・債務
	売掛金 2,201,986千円		売掛金 2,871,979千円
	未収入金 667,606千円		未収入金 1,024,787千円
	敷金 561,069千円		敷金 561,069千円
	買掛金 222,478千円		買掛金 60,426千円
2	輸出手形割引高 19,360千円	2	輸出手形割引高 17,160千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 57,245千円		売上原価 80,944千円
2	固定資産除却損の内訳	2	固定資産除却損の内訳
	建物設備 4,024千円		工具、器具及び備品 115千円
	工具、器具及び備品 26千円		
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 3,839,219千円		売上高 4,579,874千円
	仕入高 2,210,441千円		仕入高 3,305,027千円
	材料有償支給高 1,060,917千円		材料有償支給高 1,415,153千円
	受取配当金 3,318千円		不動産賃貸収入 19,599千円
	不動産賃貸収入 45,209千円		
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,853千円であります。	4	当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,303千円であります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産</td> </tr> <tr> <td>新潟県 胎内市</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市</td> <td>事務機器 事業用設備等</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 事務機器事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(380,652千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。</p> <p>(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>298,222</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,644</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,750</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,652</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 大田区	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産	新潟県 胎内市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産	新潟県 村上市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物	種類	金額(千円)	建物	298,222	構築物	5,644	工具器具備品	21,027	ソフトウェア	30,750	電話加入権	2,204	リース資産	22,802	合計	380,652
場所	用途	種類																											
東京都 大田区	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産																											
新潟県 胎内市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、リース資産																											
新潟県 村上市	事務機器 事業用設備等	建物、構築物																											
種類	金額(千円)																												
建物	298,222																												
構築物	5,644																												
工具器具備品	21,027																												
ソフトウェア	30,750																												
電話加入権	2,204																												
リース資産	22,802																												
合計	380,652																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,598	80		201,678

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,678	780		202,458

(変動理由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,513千円</td> <td style="text-align: right;">160,473千円</td> <td style="text-align: right;">203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,736千円</td> <td style="text-align: right;">113,297千円</td> <td style="text-align: right;">143,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> <td style="text-align: right;">47,176千円</td> <td style="text-align: right;">60,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円	期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> <td style="text-align: right;">46,800千円</td> <td style="text-align: right;">64,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,102千円</td> <td style="text-align: right;">30,718千円</td> <td style="text-align: right;">41,821千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> <td style="text-align: right;">16,081千円</td> <td style="text-align: right;">22,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円	減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円	減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円	期末残高相当額	千円	千円	千円
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																																		
減価償却累計額相当額	29,736千円	113,297千円	143,034千円																																		
期末残高相当額	13,776千円	47,176千円	60,953千円																																		
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	17,823千円	46,800千円	64,623千円																																		
減価償却累計額相当額	11,102千円	30,718千円	41,821千円																																		
減損損失累計額相当額	6,720千円	16,081千円	22,802千円																																		
期末残高相当額	千円	千円	千円																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																				
1年内	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年超	1年内																																				
合計	1年超																																				
	合計																																				
	リース資産減損勘定の残高																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料	支払リース料																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
支払利息相当額	支払利息相当額																																				
	減損損失																																				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,620,934
(2)関連会社株式	9,384
計	2,630,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	47,884千円		37,569千円
	未払費用		未払費用
	10,829千円		4,714千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,867千円		1,523千円
	たな卸資産		たな卸資産
	70,871千円		90,620千円
	一括償却資産		一括償却資産
	283千円		644千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	131,736千円		135,072千円
	評価性引当額		評価性引当額
	131,736千円		135,072千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	千円		千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	一括償却資産		一括償却資産
	1,289千円		1,177千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	92,710千円		92,788千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	5,355千円		5,355千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	566千円		566千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	73,193千円		71,989千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	76,036千円		67,476千円
	減損損失		減損損失
	5,819千円		155,919千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	10,081千円		10,081千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	892,629千円		1,527,388千円
	建物圧縮記帳積立金		建物圧縮記帳積立金
	5,381千円		5,041千円
	その他		その他
	5,208千円		7,677千円
	小計		小計
	1,168,274千円		1,945,464千円
	評価性引当額		評価性引当額
	1,162,892千円		1,940,422千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	5,381千円		5,041千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	建物圧縮記帳積立金		建物圧縮記帳積立金
	18,654千円		17,814千円
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	18,654千円		17,814千円
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	5,381千円		5,041千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	13,272千円		12,772千円



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容  当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため掲載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容  同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 856円69銭	1株当たり純資産額 728円36銭
1株当たり当期純損失金額 99円04銭	1株当たり当期純損失金額 127円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,127,273	11,160,350
普通株式に係る純資産額(千円)	13,127,273	11,160,350
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,322

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	1,517,565	1,950,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,517,565	1,950,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,876
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,050
		アルプス電気(株)	12,384
		昭和情報機器(株)	9,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,644
		(株)T & Dホールディングス	615
		L & C P	75
小計		242,325	77,667
計		242,325	77,667

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	1,000,000
		DEXIA BANQUE INTERNATIONALE ALUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・円建てコーラブル逆 フローター債	500,000
計		1,500,000	1,500,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	リザーブ・ファンド ( 2 銘柄 )	975,049
		マネー・マネジメント・ファンド ( 3 銘柄 )	44,844
計		1,019,893	1,019,893

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,686,236		298,222 (298,222)	1,388,013	998,105	57,609	389,907
構築物	123,817		5,644 (5,644)	118,172	110,792	3,838	7,380
機械及び装置	172,507	12,973		185,480	163,877	6,146	21,603
車両運搬具	26,740			26,740	23,831	1,483	2,909
工具、器具及び備品	2,724,193	546,762	461,593 (21,027)	2,809,362	2,691,450	170,082	117,912
土地	501,500			501,500			501,500
有形固定資産計	5,234,996	559,736	765,461 (324,894)	5,029,270	3,988,057	239,160	1,041,213
無形固定資産							
ソフトウェア	43,582	9,163	38,222 (30,750)	14,523	14,523	9,183	
電話加入権	2,204		2,204 (2,204)				
無形固定資産計	45,786	9,163	40,426 (32,954)	14,523	14,523	9,183	
賃貸用不動産	523,615			523,615	362,261	10,929	161,353

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金型購入による増加 543,135千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金型売却による減少 342,462千円

なお、「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400				1,400
投資損失引当金	24,899				24,899
賞与引当金	118,263	92,788	118,263		92,788
役員退職慰労引当金	187,790		21,140		166,650

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的使用)は、役員の退任に伴う未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	488
銀行預金	
当座預金	133,489
普通預金	450,851
別段預金	264
小計	585,093
合計	585,093

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	100,258
東洋産業(株)	21,899
(株)大商	15,721
(株)井関新潟製造所	11,289
日発テレフレックス(株)	5,558
その他(注)	17,066
合計	171,795

(注) (株)ムサシ 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	67,592
" 5月 "	69,385
" 6月 "	21,678
" 7月 "	13,138
合計	171,795

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP Europe S.A.S.	1,795,239
KIP America, Inc.	753,284
京セラミタ株	200,986
KIP(HONG KONG) LTD.	198,322
昭和情報機器株	49,817
その他(注)	350,058
合計	3,347,709

(注) KIP UK Ltd. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,587,278	7,063,673	6,303,242	3,347,709	65.31	153.33

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	241,395
マイクロモーター	22,040
合計	263,436

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	143,448
大判型複写機	1,918
合計	145,366

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	519,524
大判型複写機用部品	15,614
マイクロモーター用部品	33,637
梱包材料	7,482
合計	576,258

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	835,611
その他(注)	63,023
合計	898,634

(注) (株)エトワス他

8) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	摘要
桂新電機(株)	円 500	100,000	50,000	50,000	子会社
台湾三桂(股)	台湾元 1,000	50,000	488,857	488,857	子会社
(株)ケイアイピー	円 50,000	4,000	285,000	285,000	子会社
KIP America, Inc.	米ドル 1	2,521,000	694,999	694,999	子会社
KIP Europe Holding S.A.	ユーロ 22	340,000	994,940	994,940	子会社
KIP Business Solution Korea Ltd.	韓国ウォン 5,000	210,000	107,137	107,137	子会社
KIP (HONG KONG) LTD.	香港ドル 1	600,000	9,384	9,384	関連会社
合計		3,825,000	2,630,318	2,630,318	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)金陽社	52,295
日立電線(株)	50,286
シンジーテック(株)	46,237
コーデンシ(株)	38,610
丸石産業(株)	29,334
その他(注)	489,850
合計	706,615

(注) (株)ピーケージャパン他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	143,377
” 5月 ”	212,600
” 6月 ”	207,204
” 7月 ”	143,432
合計	706,615

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学(株)	228,808
グラフテック(株)	76,514
(株)沖デジタルイメージング	44,630
KIP America, Inc.	30,269
(株)ケイアイピー	20,003
その他(注)	173,118
合計	573,345

(注) (株)金陽社他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.kiphq.co.jp">http://www.kiphq.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日 関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

桂川電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。